

A-IDEA

革新事業創造
プラットフォーム

革新事業創造戦略

2026（令和8）年4月



- グローバル化やデジタル化の加速度的な進展など社会経済環境が大きく変化する中で、イノベーション創出を巡る世界的な競争が激化しています。またSDGsやカーボンニュートラルなど新たな社会課題に対する要請の拡大を受け、その解決に資するイノベーションへの期待が高まっています。
- こうした中、当地域が日本の成長エンジンとして、今後もわが国の発展を力強くリードしていくためには、時代の潮流（トレンド）を的確に捉え、“革新的なビジネス”によるイノベーションの創出に向けて果敢に挑戦していかなければなりません。
- 本県では、STATION Aiプロジェクトを中核とする「Aichi-Startup戦略」に基づき、国際イノベーション都市への飛躍に向け、幅広い支援プログラムの展開によるスタートアップの創出・育成・展開・誘致を強力に進めてきました。
- こうした取組をさらに発展・強化させ、イノベーションを絶え間なく創出していくための仕組みとして、2022年12月に「**革新事業創造戦略**」を策定しました。
- 本戦略は、民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化に資するイノベーション、いわゆる「**ソーシャルイノベーション**」の創出を目的としており、「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-IDEA（アイディア））」を運用するとともに、マッチングイベントの開催や補助金制度などを通じて、イノベーションプロジェクトを支援してきました。
- これまで、「**農業**」、「**デジタルヘルス**」、「**環境**」、「**モビリティ**」及び「**スポーツ**」の5つのイノベーションプロジェクトを推進しているほか、2025年度には、「**市町村が抱える社会・地域課題の官民共創による解決の支援**」や「**ソーシャルイノベーション創出基金**」を新たにスタートするなど、当地域でのソーシャルイノベーションの創出をさらに促進するための取組を強化してまいりました。
- 戦略の策定から3年が経過し、STATION Aiのオープンをはじめ、当地域を取り巻く環境が大きく変化していることから、このたび、これらの取組を拡充・深化していくために本戦略を改定し、**ソーシャルイノベーションを創出する“革新的なビジネス”につながる案件の発掘から、社会実装までを一気通貫で支援**する体制をより一層強化します。
- さらに、当地域での挑戦を社会実装へとつなげる土壌づくりを進め、成功事例を偶然や一過性の取組で終わらせることなく、**イノベーションが次々に生み出される好循環の仕組み（エコシステム）を形成**します。次の時代に向け、愛知はもとより、日本の未来を創る起点となる挑戦をこれまで以上に加速してまいります。

2026（令和8）年4月

愛知県知事
大村秀章



目 次

第1章 戦略改定の背景・趣旨

- 1 イノベーションをめぐる社会経済環境の変化..... 5
- 2 戦略の目的・位置づけ..... 7
- 3 戦略第1期の振り返り..... 8

第2章 戦略Ver.2.0（第2期）の概要

- 1 戦略Ver.2.0（第2期）の目指すべき姿..... 19
- 2 戦略Ver.2.0（第2期）が目指すソーシャルイノベーション..... 20
- 3 戦略Ver.2.0（第2期）で強化する取組内容..... 21
- 4 革新的なビジネスの社会実装を支援するフレームワークの見直し..... 22
- 5 推進体制
 - (1) 土壌づくり・機運醸成..... 23
 - (2) A-IDEA事務局の運営..... 24
 - (3) A-IDEAポータル..... 25
 - (4) A-IDEAセレクト認定..... 26
 - (5) A-IDEAアドバンス認定..... 27
 - (6) 認定のポイント..... 28

第1章 戦略改定の背景・趣旨

1 イノベーションをめぐる社会経済環境の変化

<社会・日本全体での動き>

- 国際経済秩序の揺らぎや、世界各地での紛争などの地政学リスクの顕在化などを受けて、世界の不確実性が増大している。また、気候変動や災害など、グローバルな事象が県内企業・住民に及ぼす影響が大きくなっている。
- 日本経済は、長く「コストカット型の経済」となっていたが、2024年3月にマイナス金利政策の解除を決定し、その後「金利のある経済」となるなど、インフレ型経済へ移行しつつあり、賃上げと投資が牽引する「成長型経済」への転換が求められている。
- 消費者や企業・投資家の価値観の多様化により、単なる収益追求だけでなく、社会・環境等へのインパクトを重視した事業や投資の動きが広がっている。

世界の経済政策不確実性指数（EPU指数）

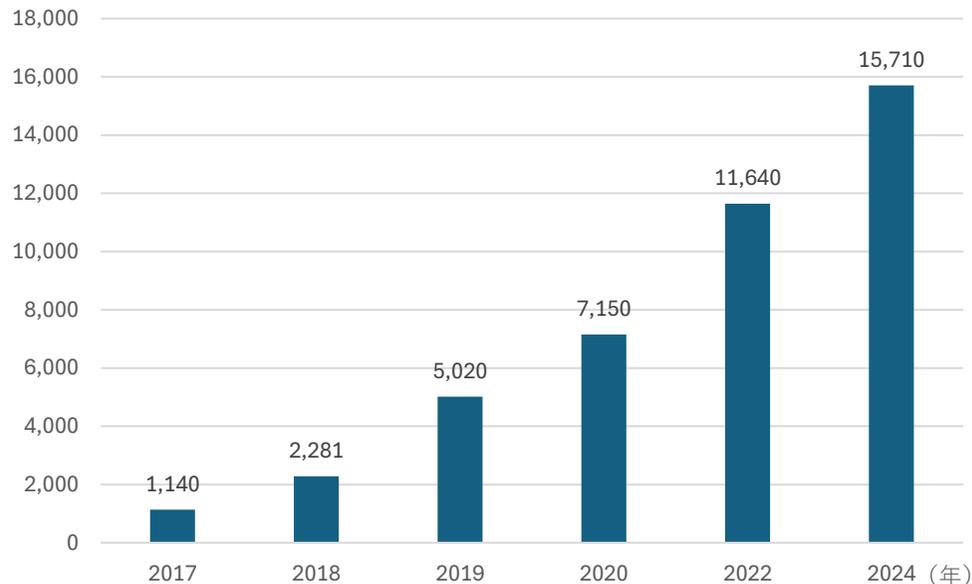
(2000年平均 = 100)



出典) Economic Policy Uncertaintyから作成

世界のインパクト都市市場規模

(億米ドル)



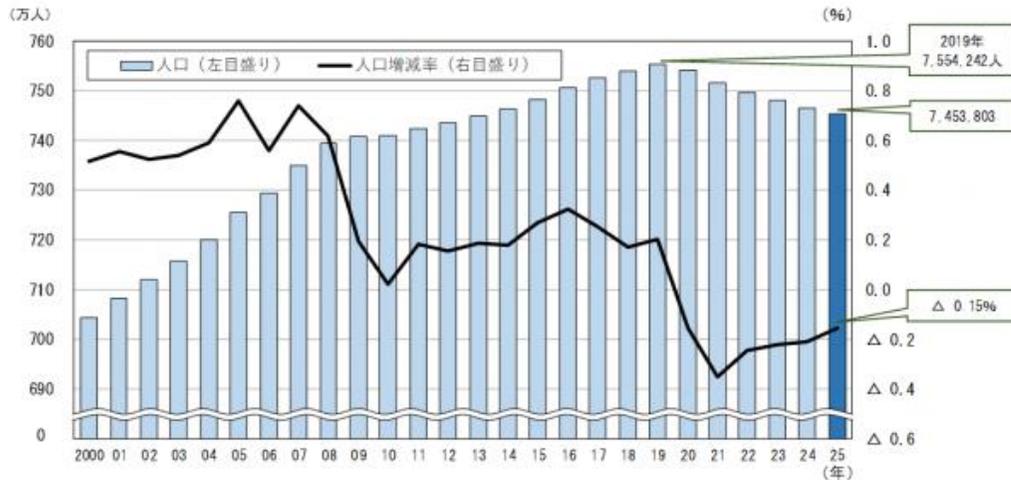
出典) 「SIZING THE IMPACT INVESTING MARKET」等のGIINレポートから作成

1 イノベーションをめぐる社会経済環境の変化

< 当地域の状況 >

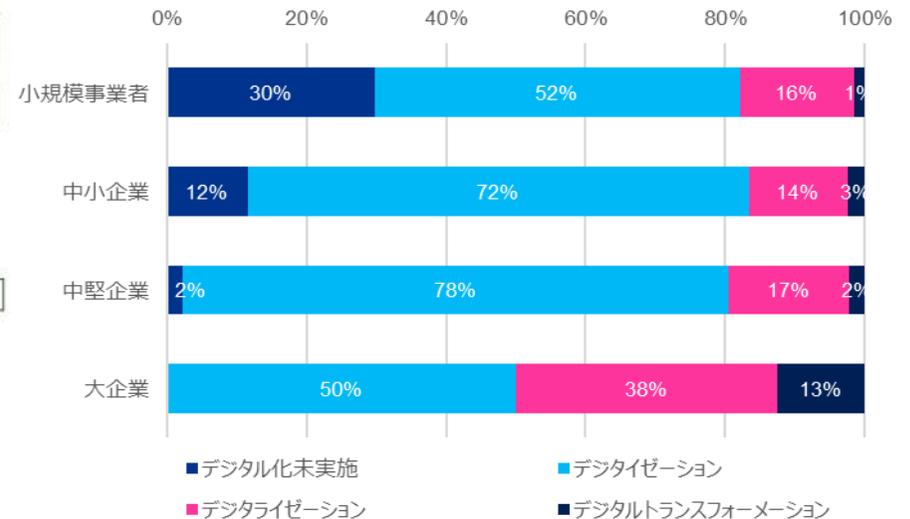
- 本県においては、長年にわたりモノづくり産業の集積を強みとして発展してきたが、本県の人口総数は2019年をピークに減少フェーズに突入しており、GX・デジタル化の加速、国際競争の激化等により、産業の稼ぎ方や労働の在り方が大きく変化している。
- また、2020年代に入り、新型コロナウイルス感染症が世界中に広がり、社会経済環境に大きな影響を与えたが、これを契機にデジタル技術が加速度的に進展した。特に製造業では、系列型のサプライチェーンにも変化が生じうるとの指摘もある。当地域においても、デジタル化の一層の推進により産業や系列の垣根を超えた付加価値の創造、ビジネスの変革の促進が期待される。
- こうした不確実性の高まりや構造変化の中にあって、本県が今後も経済的に豊かな地域であり続け、日本経済を力強く牽引していくためには、成長の原動力となるイノベーションを次々と起こし、地域の競争力をさらに高めていくことが不可欠である。
- また、産業競争力の強化に加え、医療・福祉、地域交通、環境、防災など社会課題の解決と地域の活性化に資するプロダクトやサービスを生み出し、地域に根付かせていくこと（社会実装）も、地域経済の持続的成長を高める観点で重要となってきている。

愛知県の人口推移



(出典) 愛知県「あいちの人口 愛知県人口動向調査結果 年報 (2025年)」

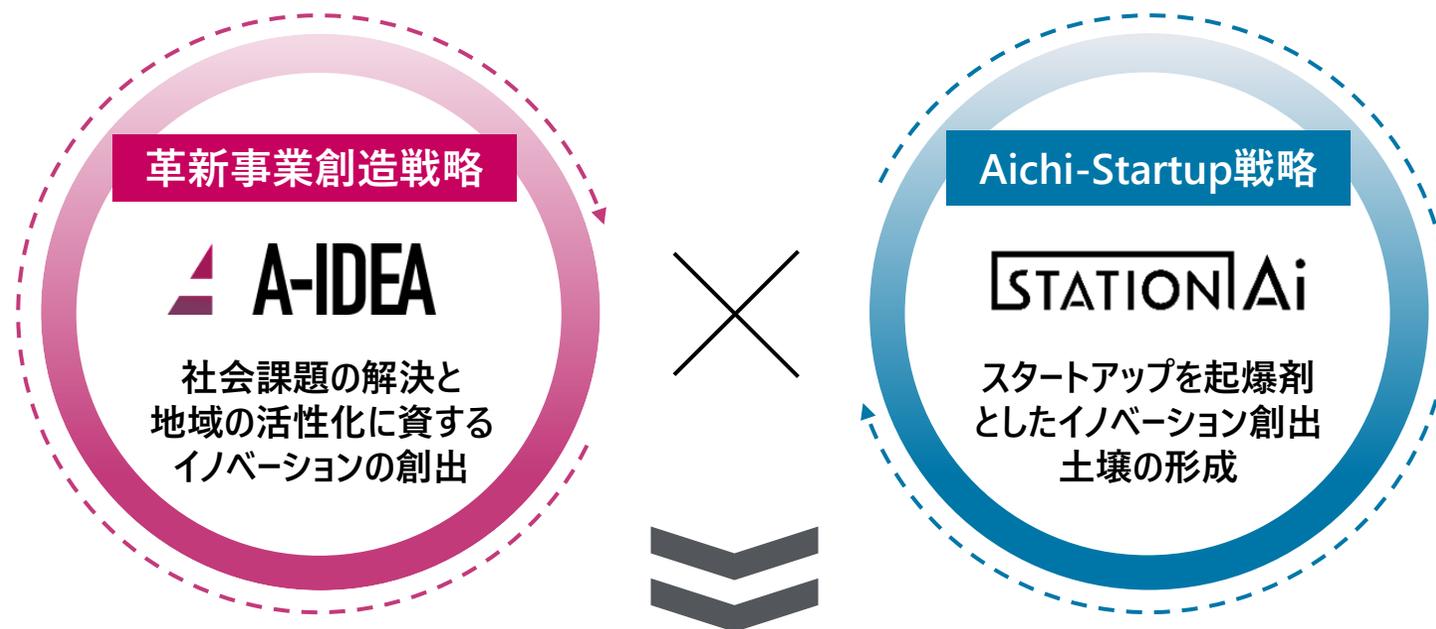
愛知県内のデジタル化の進捗 (企業規模別)



出典) 愛知県「次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測 (2024)」

2 戦略の目的・位置づけ

- イノベーションをめぐる社会経済環境の変化に的確に対応できるよう、本県では、イノベーションを絶え間なく創出していくための仕組みとして、2022年12月に「**革新事業創造戦略**」を策定した。
- この戦略は、民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を目指すため、官民連携プロジェクトの創出を図ることを目的とし、行政機関内部の発想とは異なるアイデアをもとに、革新的な取組を生み出す枠組み（フレームワーク）として位置付けたものである。
- また、愛知県ではスタートアップをイノベーション創出の起爆剤として位置づけ、2018年10月に「**Aichi-Startup戦略**」を策定。中核支援拠点となる「**STATION Ai**」の整備、幅広い支援プログラムの展開によるスタートアップの創出・育成・展開・誘致を強力に推進している。
- これら2つの戦略を両輪として、国際イノベーション都市への飛躍を目指す取組を展開している。



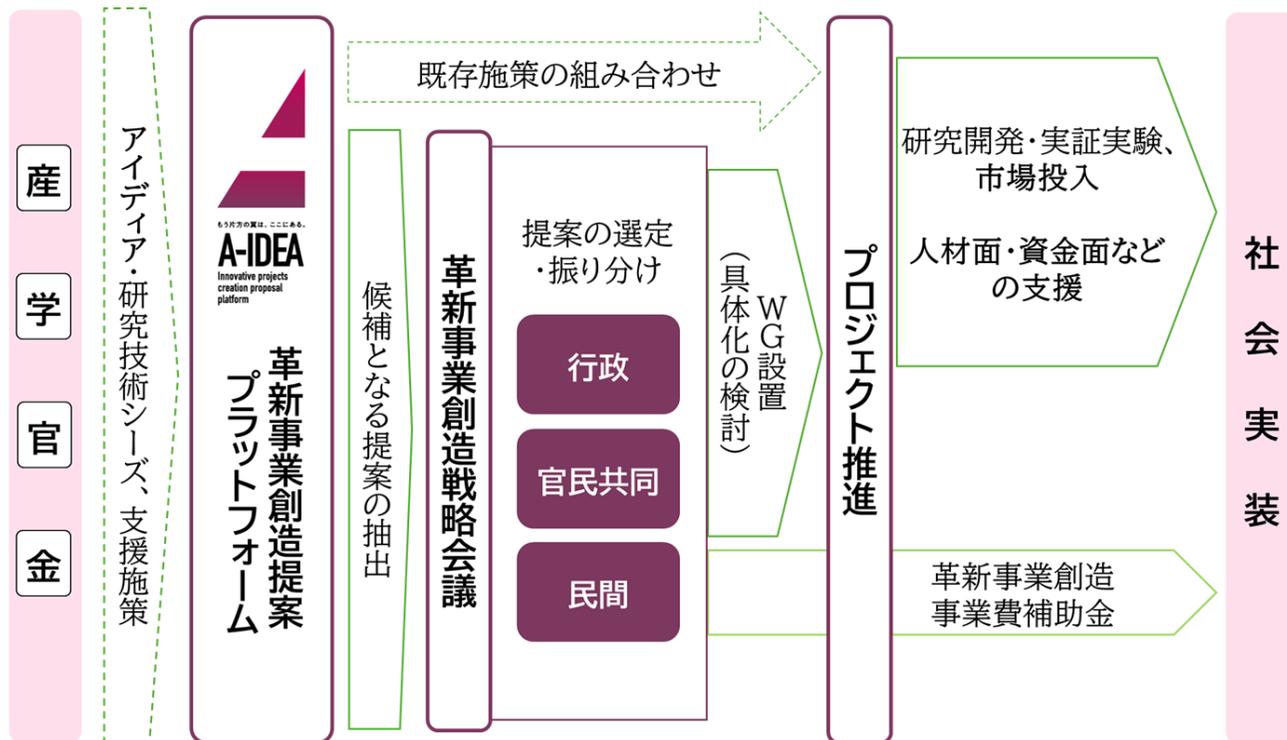
国際イノベーション都市への飛躍

3 戦略第1期の振り返り

<戦略第1期における取組のフレームワーク>

- 第1期では、民間提案を起点とした、社会課題の解決と地域の活性化に資するイノベーションの創出を図るため、「健康長寿」、「農林水産業」、「防災・危機管理」、「文化芸術」、「スポーツ」、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」及び「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の**7つの重点政策分野**を掲げた。
- また、民間提案を受け付けるWeb上のプラットフォームとして、「**革新事業創造提案プラットフォーム（A-IDEA）**」を構築し、提案されたプロジェクトは、「**行政**」・「**官民共同**」・「**民間主導**」に区分した上で、マッチングイベントの開催や補助制度などを通じて、イノベーションの創出を支援してきた。
- Web上のプラットフォームには、850を超える会員登録、数多くのアイデア・シーズが掲載され、これまでに革新事業創造戦略会議を経て、2件の官民共同プロジェクト、22件の民間主導プロジェクトが「**革新事業（※）**」として採択されている。

※ 「革新事業」... 5つの視点（革新性、必要性、共創性、実現性、インパクト）から高く評価できる提案



3 戦略第1期の振り返り

<官民連携プロジェクトの推進>

- 官民連携プロジェクトに関しては、「革新事業」の採択を受けた「モビリティ」及び「スポーツ」に加え、「農業」、「デジタルヘルス」、「環境」を含め、5分野でプロジェクトが始動し、各プロジェクトでは、コンソーシアムが組成されるなど、産官学金の多様な主体が連携した取組が進められている。

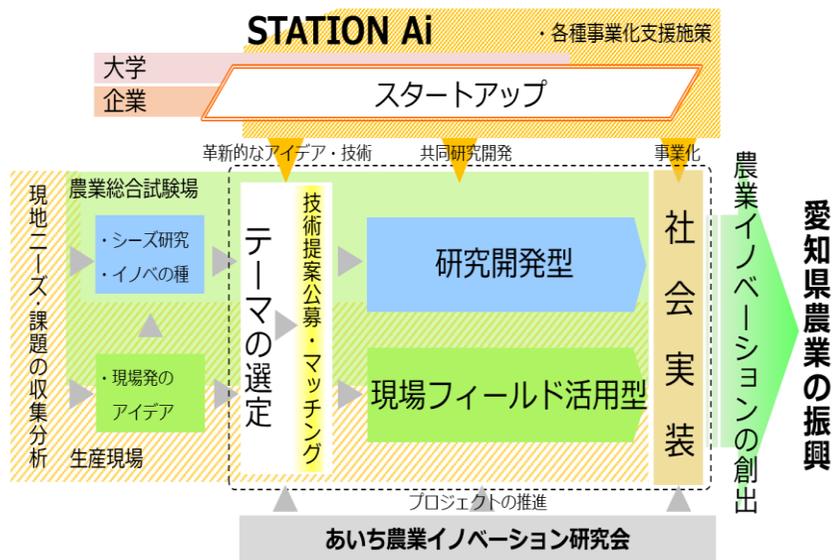


3 戦略第1期の振り返り

<あいち農業イノベーションプロジェクト>

- 農業分野の様々な課題に対応するため、県や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーションの創出に取り組んでいる。
- プロジェクトでは、農業総合試験場が中核となり、スタートアップ等と共同研究開発や成果の社会実装に取り組む「研究開発型（2021年度～）」及び普及指導員が産地とスタートアップ等を結び、生産現場で新技術の開発と迅速な導入を目指す「現場フィールド活用型（2024年度～）」の2つに取り組んでいる。

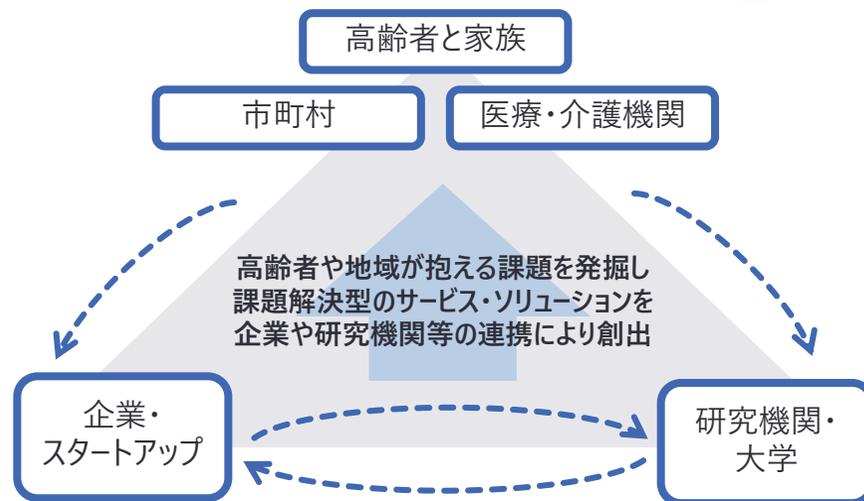
プロジェクトスキーム



<あいちデジタルヘルスプロジェクト>

- 超高齢社会の危機の克服に向け、デジタル技術の活用と産学官の連携により、「健康寿命の延伸」と「QOLの維持・向上」に貢献する各種サービス・ソリューションの創出を目指す。
- 本プロジェクトの推進母体として、2023年9月、33団体が発起人となり、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設立。
- フレイルへの進行予防、生きがいづくり、地域居住、生活支援に資するデジタルサービスの創出に向け、県内での実証を展開。

あいちデジタルヘルスコンソーシアムの役割

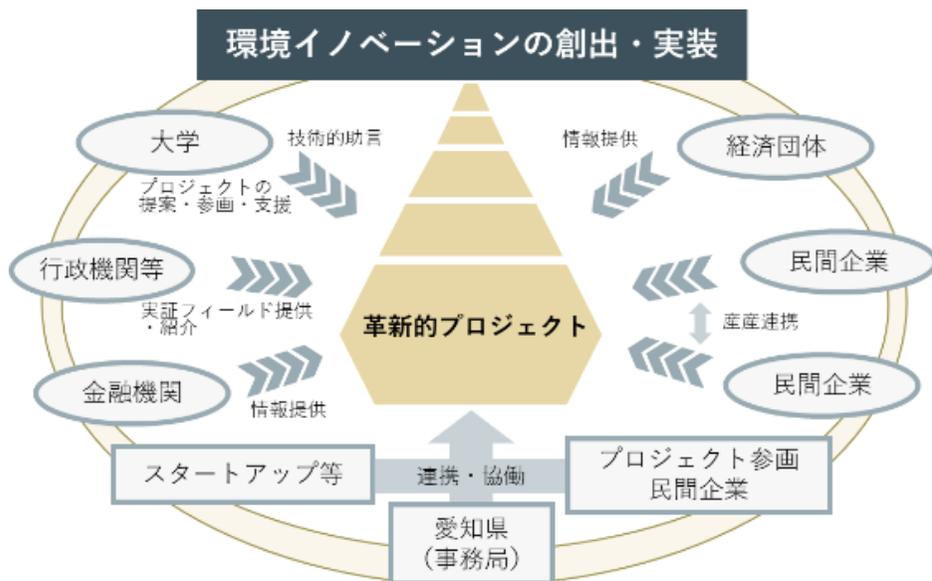


3 戦略第1期の振り返り

<あいち環境イノベーションプロジェクト>

- カーボンニュートラルの実現、サーキュラーエコノミーへの転換、ネイチャーポジティブの達成といった環境分野の課題解決に向け、全国のスタートアップ等と連携し、愛知発の環境イノベーションを創出・実装。
- 「あいち環境イノベーションコンソーシアム」を推進母体として、採択プロジェクトの伴走支援や実証実験、新たな革新的プロジェクトの創出などの取組を実施。

プロジェクトスキーム



<あいちモビリティイノベーションプロジェクト>

- ドローン・eVTOL（空飛ぶクルマ）・自動運転車が同時に安全に制御され、人やモノの移動に「境界」がなくなった新しいモビリティ社会の構築を図る。
- 新しいモビリティ社会の実現に向けた革新的ビジネスモデルの創出を図り、その社会実装を通じて社会課題（物流クライシス、人の移動の多様化・最適化、災害対応）を解決する。
- 自動車・航空宇宙産業の世界的な集積地である強みを生かし、次世代モビリティの基幹産業化を図る。

プロジェクトの目指す姿



柱1 空と道がつながる新しいモビリティ社会の実現
(需要の創出)

革新的ビジネスモデルの国内外への横展開による需要の拡大

好循環の実現

柱2 次世代空モビリティ産業の基幹産業化
(供給力の強化)

国内外の需要を愛知県内に取り込み、産業拠点としての機能を強化

3 戦略第1期の振り返り

<あいちスポーツイノベーションプロジェクト>

- STATION Aiのオープン、IGアリーナの開業、アジア・アジアパラ競技大会を始めとする国際スポーツ大会の開催などを起爆剤として、産学官等の連携により、スポーツ分野のイノベーションを推進。
- 革新的な事業・新サービスの創出や県内外への展開に取り組むことで、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を図ることを目指す。
- プロジェクトの推進母体として、「あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIA(アイシア)」を2024年6月に設立。

コンソーシアムの活動内容



【柱①】
スポーツ産業をささえる
人材の育成

主な取組

- ・ スポーツビジネス人材育成講座を開催
- ・ 各大学が行うスポーツマネジメント人材育成の取組



【柱②】
アスリート・スポーツチーム
の価値向上

主な取組

- ・ スポーツチームの課題解決につながる取組を募集・選定・支援する「AiSIAアクセラレーションプログラム」を実施
- ・ 障害者も参加可能なスポーツコンテンツの実証



【柱③】
スポーツと
他産業の融合

主な取組

- ・ スポーツと他産業の共創により、地域課題の解決を図る事業をモデル事業として実施／「AiSIAアクセラレーションプログラム」として支援
- ・ スポーツテックコンテンツを活用して県民が幅広くスポーツにふれる機会を創出

【柱横断の取組】

- ・ スポーツに関連するイノベーションの情報収集と発信
- ・ メンバー相互間の連携促進・情報交換
- ・ その他、コンソーシアムの目的を達成するために必要な活動

STATION Aiと 5つの官民連携プロジェクトとの連携

- 2025年度には、新たにSTATION Aiにリアルな拠点「A-IDEA事務局」を設置。
- 各種相談対応のほか、5つの官民連携プロジェクトの連携イベントやオフィスアワーを開催し、STATION Ai会員企業の参画促進など、連携した取組を実施。



「あいち農業イノベーションプロジェクト」と
「あいち環境イノベーションプロジェクト」との
連携イベント

3 戦略第1期の振り返り

<民間主導プロジェクトの推進（革新事業創造事業費補助金の交付）>

- A-IDEAに登録された民間主導プロジェクトのうち、「革新事業」として採択したものについて補助金により具体化を後押し。
- 2023年度の制度開始。これまでに事業会社やスタートアップが持つ革新的なビジネスアイデア22件を採択し、補助金を交付。

制度概要

補助対象事業	「革新事業」に採択された民間主導で行われるプロジェクト
補助対象者	中小企業者等、大企業（みなし大企業を含む）、大学、研究機関、その他団体
補助対象経費	機械装置等導入費、展示会等出展費、研究開発費、施設利用料、人件費、旅費、消耗品費、委託費、外注費 等
補助率 補助上限額	補助率：1/2以内（中小企業は2/3以内） 補助上限額：1,000万円

活用例

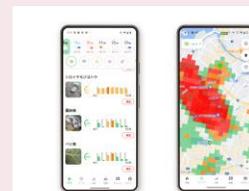
① 大豊工業株式会社

めっき業界の排水処理を、“ゼロエミッション化”と“有価物の100%再利用化”を実現する次世代型排水処理システム「アクアブレイナ」の開発



② 株式会社ミライ菜園

農家やJA（営農指導員）の勘や経験に頼らない防除DXアプリ「TENRYO」の開発



③ 株式会社 名鉄生活創研

デジタルヒューマンとの推し活体験を通じた地域の魅力発信・回遊促進と顧客行動データプラットフォーム構築



④ 株式会社JOYCLE

幅広い範囲のごみをデータ可視化しながら資源化する分散型インフラを開発



<STATION AiやTech GALAと連携した取組の推進>

- 2024年10月には、名古屋市鶴舞に「STATION Ai」がオープンした。スタートアップ支援や大規模テック投資で知られる企業グループが運営を担い、数多くのピッチや連携イベントが開催されるなど、1,000社近いスタートアップ・パートナー企業によるエコシステムが形成されつつある。
- また、グローバルイベント「Tech GALA」の開催、海外のスタートアップ支援機関・大学との連携など、当地域へのスタートアップの呼び込みや、海外進出・交流を図る仕組みも生まれつつある。
- そのような愛知県が持つ強力なアセット・機会をフル活用し、プロジェクトの社会実装に向けた取組を推進。

STATION Ai



STATION Aiのリアルな拠点を活用したイベントの開催やA-IDEA事務局の設置

Tech GALA



Tech GALAでのセッションの開催

3 戦略第1期の振り返り

< 官民におけるソーシャルイノベーションへの関心の高まり（市町村と民間企業との共創） >

- 社会・地域課題の解決には、地域の実情を最も把握し、住民に近い立場で事務事業を実施している市町村がその役割を期待されている。
- しかしながら、市町村の予算や人員には限りがある中、官民が共創して課題解決を図ろうとする動きが出てきている。
- 本県としても、広域自治体として、2025年度から県内市町村が抱えている社会・地域課題の言語化・情報発信・事業化などの支援に取り組んでいる。

◆ 研修・ワークショップ

- ・ 民間事業者との共創について学ぶ場
- ・ 社会・地域課題の「見える化」支援

◆ 課題の言語化支援

- ・ 民間事業者へ課題を発信するためのブラッシュアップ
- ・ 8自治体10課題に実施

◆ 企業向けセミナー

- ・ 社会・地域課題を起点にした事業開発のプロセス
- ・ B2B・B2C企業でも新市場創出や事業拡大が可能

◆ ガバメントピッチ

- ・ 社会・地域課題を発信する場
- ・ 民間事業者と交流できる場を提供



市町村職員向けのワークショップ



ガバメントピッチイベント

3 戦略第1期の振り返り

< 官民におけるソーシャルイノベーションへの関心の高まり（基金創設） >

- 近年は社会課題の解決や地域の活性化に積極的に取り組みたいという事業会社やスタートアップ、金融機関等も増加傾向にあり、当地域における機運も高まりつつある。
- こうした中、愛知県では、2025年7月、「**ソーシャルイノベーション創出基金**」を創設。
- 個人や法人（事業会社や金融機関など）からの寄附金で基金を造成し、その財源で中小企業等における社会・地域課題の解決につながる新規事業開発への支援に取り組むことで、イノベーションの担い手の裾野拡大・土壌づくりを目指す。

【基金名】

ソーシャルイノベーション創出基金

【基金の趣旨】

社会課題の解決及び地域の活性化に資するイノベーション（ソーシャルイノベーション）の創出を促進

【寄附方法】

- 基金への直接寄附
- 企業版ふるさと納税を活用した寄附

基金への寄付のメリットの例



社会課題解決・
地域活性化



企業イメージ



税制優遇

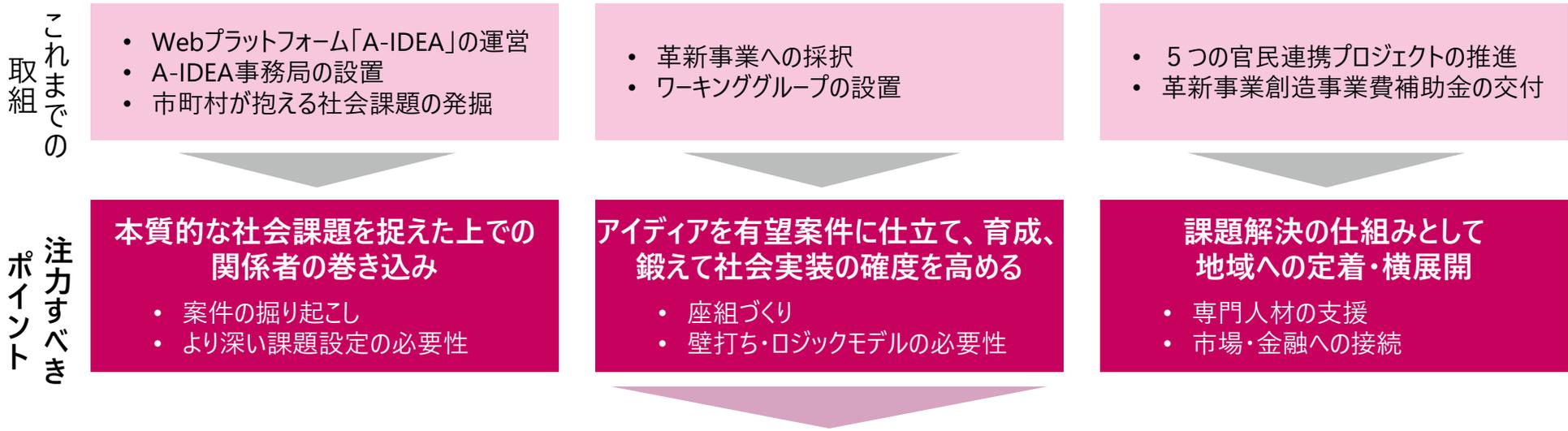


収益向上

3 戦略第1期の振り返り

<まとめ>

- 2022年12月の戦略策定以降、革新事業創造提案プラットフォーム「A-IDEA」を運営し、民間の大胆な発想や事業性を取り入れた新たな価値創造プロジェクトの創出を進めてきた。
- これまでに、5分野（「農業」、「デジタルヘルス」、「環境」、「モビリティ」及び「スポーツ」）における官民連携プロジェクトを推進するとともに、民間主導プロジェクトへの補助、市町村との官民共創の取組に対する支援、基金の創設などを行い、ソーシャルイノベーション創出に向けた解像度を高めてきた。
- 一方で、社会経済環境は、より複雑化・多様化している。そのため、従来の重点政策分野や支援区分にとらわれず、これまで以上に本質的な社会課題を的確に捉え、新たなプロダクトやサービスを継続的に生み出す仕組みの構築が急務となっている。
- また、プロジェクトの成果が地域社会に“仕組み”として根付き、社会・地域の課題解決につながる「**社会実装**」までを見据えた支援を充実させ、ソーシャルイノベーションを地域内外へ展開していく必要がある。
- これらを踏まえ、本戦略を改定し、ソーシャルイノベーション創出にかかるプロダクトやサービスを社会実装まで一貫して支援できる体制を構築していく。



戦略の改定 (Ver. 2.0) が必要

第2章 戦略Ver.2.0（第2期）の概要

社会課題を起点とした、 イノベーション創出の好循環

革新事業創造戦略Ver.2.0（第2期）では、社会課題を起点とした革新的な取組を社会実装へとつなげるとともに、成功を偶然や一過性の取組で終わらせることなく、この地域で次々に巻き起こっていく**イノベーション創出の好循環の仕組み化**を目指します。

そのため、**社会課題**の解決に果敢に挑戦するプレイヤーが持つ有望なアイデアを発掘、磨き上げ、伴走することで、**社会実装**への確度を高めます。

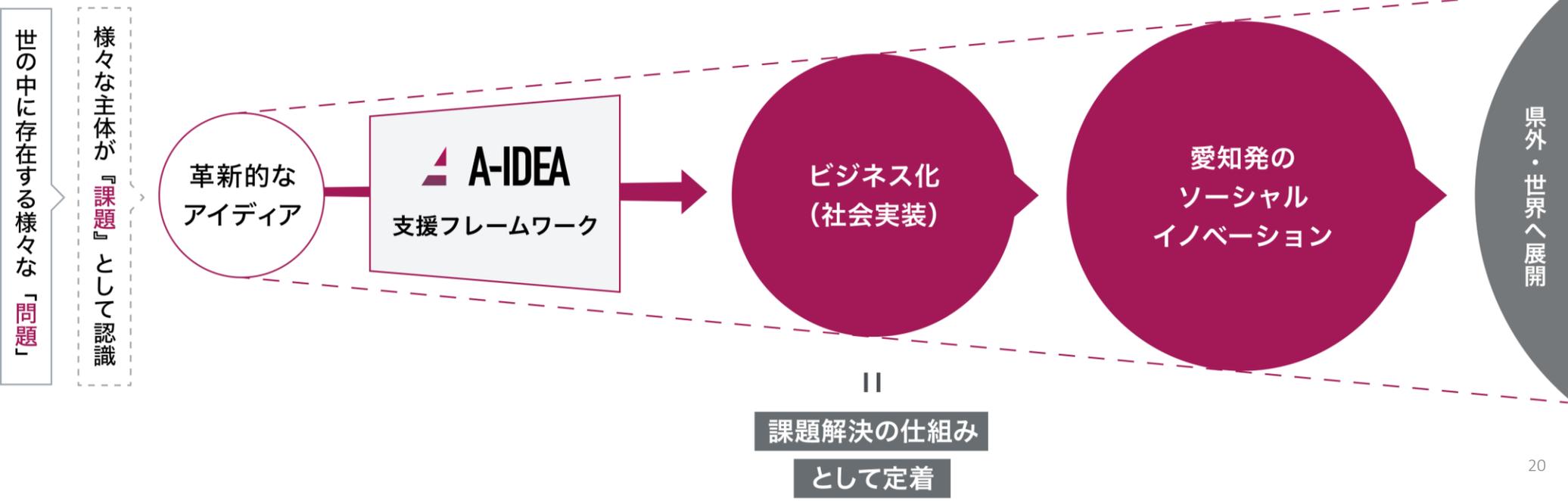
また、実装に至った取組を**モデルとして整理・共有し、他地域・他分野へと展開**していきます。

さらに、こうした成功事例を積極的に発信するとともに、**地域の挑戦を実装へとつなげる土壌づくり**を進めることにより、社会課題を起点とした、イノベーションが次々に生み出される好循環の仕組みを形成していきます。



- 本戦略は、ますます複雑化・多様化する社会経済環境において存在する様々な「問題」に対して、多様な主体が『課題』を認識・共有し、これまでにない“革新的なビジネス”によりその解決を目指すプロジェクトの社会実装を支援するものであり、かつ、そのようなイノベーションが次々に生み出されるエコシステムの形成を目指している。
- そのためには、革新的なビジネスとして期待される有望な案件に支援リソースを集中的に投下する必要があり、産学官金の多様な主体を巻き込み、社会実装が可能な最適なビジネスモデルへと磨き上げ、地域が一丸となって社会実装を推進していく。戦略Ver.2.0は、こうした取組を愛知県が一気通貫で支援するフレームワークへとバージョンアップする。
- プロジェクトの成果がしっかりと地域に根付き、さらに、この成果が革新的なビジネスのモデル事例（課題解決の仕組み）となり、「ソーシャルイノベーション」として、県外・世界へと展開していくことを目指していく。

社会課題を起点に循環する愛知モデル



< 第1期の成果・課題を踏まえた戦略の見直し >

- 新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル技術の加速度的な進展等を踏まえ、当初はWebプラットフォームを中心に据えたオンラインによる取組で始まったが、近年はその揺り戻しがある中、対面による支援の重要性に鑑み、2025年度からSTATION Ai内に**当戦略に係る窓口（A-IDEA事務局）**を開設している。今後は**専門人材「A-IDEAコンシェルジュ」**を設置して相談に対応をするなど、その**体制強化**を図っていく。
- これまで、「健康長寿」、「農林水産業」など7つの重点政策分野を掲げて提案を受け付けてきたが、今後は分野を限定することなく、あらゆる分野の**社会課題や地域の活性化に資するイノベーション（ソーシャルイノベーション）**を創出するプロジェクトを支援していく。
- また、**3つの提案区分（「行政」、「官民共同」及び「民間」）**を設けてきたが、提案者によって、求める支援は補助金の交付、行政の知見、広報への協力、専門人材とのネットワークなど多種多様であることから、**区分をなくし、ニーズに応じた最適な支援**を図る。
- **新たに2つの認定制度**を設け、有望な案件に支援リソースを集中的に投下し、**社会実装（プロジェクトの成果が“仕組み”として地域社会に根付き、社会・地域課題の解決につながる）**支援の実効性を高める。

戦略Ver.2.0で強化する取組内容

STATION Ai内に
設置した
A-IDEA事務局による
相談対応

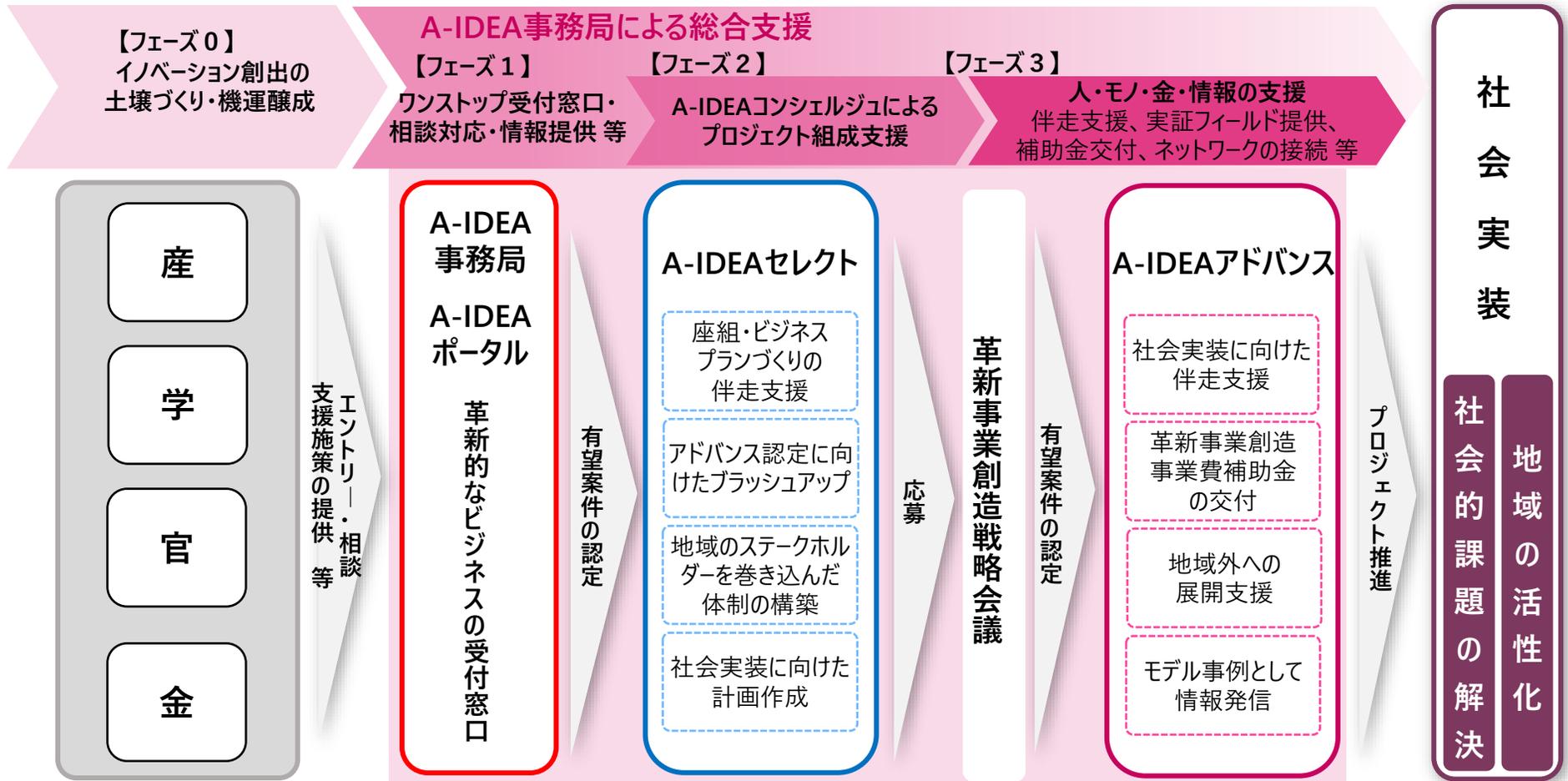
あらゆる分野の
プロジェクトを
7つの重点政策分野
に限らず幅広く支援

プロジェクトごとに
最適な支援を提供

支援の重点化による
早期の社会実装
の実現

4 革新的なビジネスの社会実装を支援するフレームワークの見直し ▲ A-IDEA

- 従来のWebによるアイデア・シーズのマッチング中心のプラットフォームとしての「A-IDEA」を、ソーシャルイノベーションを創出する“革新的なビジネス”につながる案件の発掘から、座組づくり、実証のサポート、ビジネスモデルの磨き上げなど、**社会実装までを一気通貫で支援する「革新事業創造プラットフォーム（A-IDEA）」**として再構築する。
- STATION Aiというリアルな場を活用することで、「A-IDEA」をオンライン・オフラインが融合した支援拠点として強化していく。
- あわせて、イノベーション創出の土壌づくり・機運醸成として、市町村や中小・中堅企業に対して、「社会課題の解決がビジネスになる」という意識啓発や、社会・地域課題そのものを「見える化・言語化」する取組を進め、イノベーションの担い手を増やしていく。



<フェーズ0>

- 「ソーシャルイノベーション創出基金」を活用し、イノベーション創出の土壌づくりを推進するため、課題解決型ビジネスに取り組む意識啓発を目的とした研修・ワークショップ等を実施。
- また、市町村の官民共創プロジェクト創出に向け、事業者向けの事業化支援や市町村職員向けの研修・ワークショップ等を実施。
- 一方、県内外のイノベーション創出に向けた各種プログラム等を活用している案件で、「社会・地域課題の解決に役立てたい」、「社会実装に向けて、もっとステークホルダーの巻き込みが必要」など、ソーシャルイノベーション創出に向けて継続的な支援を必要とするものに対して、A-IDEA事務局へ誘引していく。



種から育成

- 民間事業者の課題解決型ビジネスに取り組む意識啓発を目的としたワークショップ
- 市町村の官民共創プロジェクト創出に向けた、市町村・事業者双方の視点からの事業化支援



苗木から育成

- 県内外のイノベーション創出プログラムを活用しているプロジェクトのソーシャルイノベーション創出への展開支援

革新的な ビジネス

- ソーシャルイノベーション創出基金の活用
- 市町村の官民共創プロジェクト創出支援
- 県内外のプログラムとの連携

5 推進体制（2） A-IDEA事務局の運営



<フェーズ1>

- 県内外の事業会社・スタートアップと愛知県とのオンライン・オフラインを通じたタッチポイントとして、「A-IDEA事務局」を位置付ける。
- STATION Aiに置く「A-IDEA事務局」では、支援施策などの情報提供や各種相談に対応するほか、Webポータルサイト「A-IDEAポータル」の運用、A-IDEAの認知を高めるイベント企画・開催などに取り組む。

A-IDEA事務局によるオフライン・オンライン双方に向けた支援

オンラインのポータルサイトによるワンストップでの相談受付、
県内外への事例等の情報発信

リアルな拠点を活用した専門人材との相談対応や拠点を活用したイベント等による情報発信の強化

ワンストップの相談受付

県内外への事例の発信

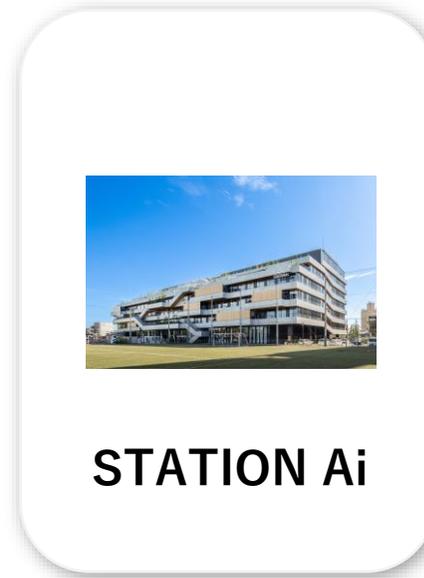
愛知県の取組発信



A-IDEA
ポータル



A-IDEA
事務局



STATION Ai

リアルな拠点での相談対応

拠点を活用したイベントの開催

各種支援プログラムの活用等

<フェーズ1>

- A-IDEAポータルでは、愛知県の各施策の紹介や本戦略で生まれたイノベーション創出事例の発信に取り組む。
- また、民間企業等からの提案や相談に関してオンライン受付機能を備える。

A-IDEAポータル3つの特徴

1 プロジェクト提案の常時受付

社会課題起点の革新的なアイデアをワンストップでA-IDEA事務局で受け付ける窓口の設置。

2 支援するプロジェクトの事例発信

A-IDEA事務局にて「A-IDEAセレクト」認定した有望案件や、有識者会議にて「A-IDEAアドバンス」認定したプロジェクトの概要や取り組みをWEBにて発信。

3 関連プロジェクトとのリンク

愛知県の推進する5つの官民連携プロジェクトの概要や各事業のリンクを掲載し、愛知県の他事業との連携によるイノベーション創出を促進。

A-IDEA | 愛知県 愛知県が目指す姿 A-IDEAとは 新着情報 取り組み事例 イノベーションプロジェクト お問い合わせ

A-IDEA

革新事業創造
プラットフォーム

愛知からはじまる、社会実装への挑戦

愛知県では、社会課題の解決につながる革新的なビジネスを、発案から社会実装まで一気通貫で支援し、愛知県のソーシャルイノベーションを次々に生み出す好循環の仕組みづくりを目指しています。

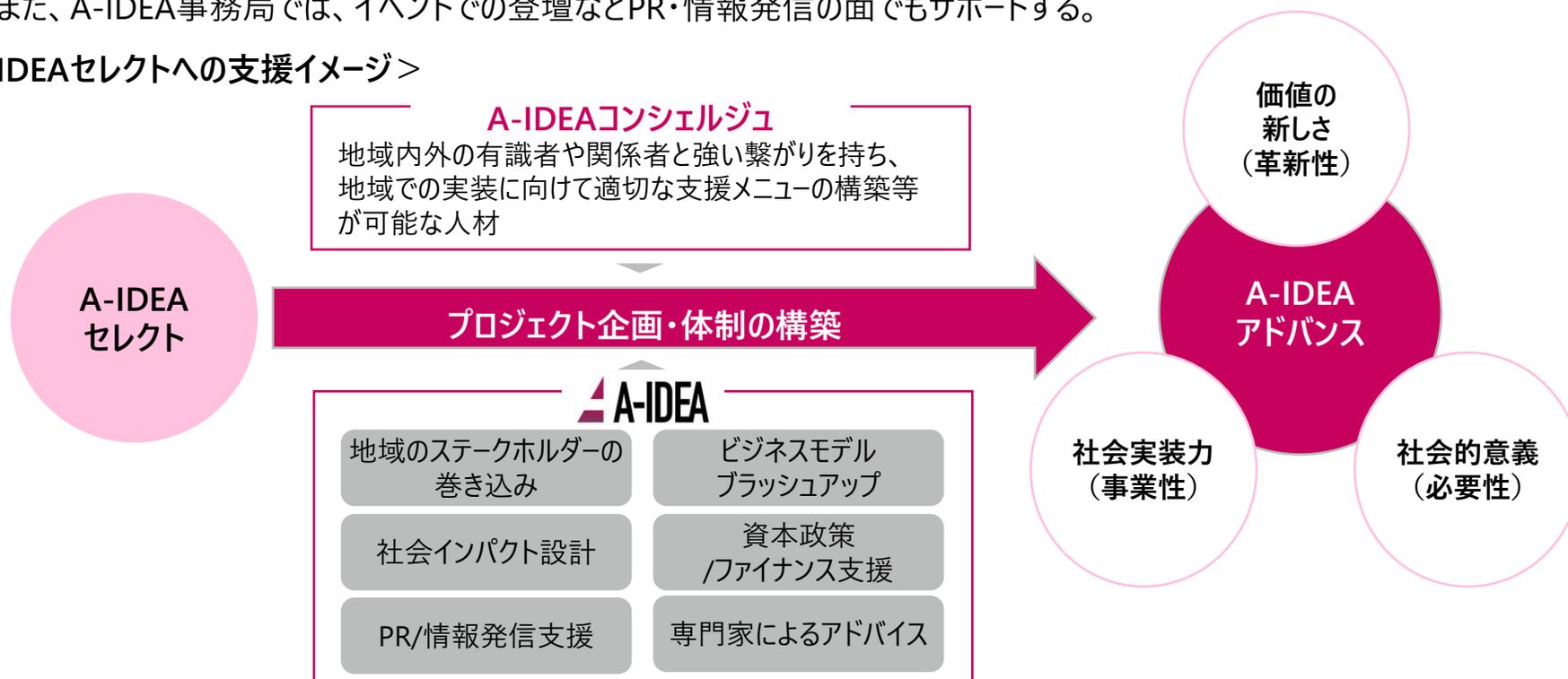
利用対象

- 法人登記がされている企業・団体であること
- 具体的なプロダクトを有しており、自治体の掲げる社会・地域課題の解決や新たな価値創出につながるアイデア・技術・ビジネスモデルを有していること

<フェーズ2>

- 「プロジェクト創出」期や「仮説検証」段階の案件に対して重点的な支援を提供するため、A-IDEA事務局において一定基準を満たす案件を「**A-IDEAセレクト**」として認定する取組を2026年度から開始する。
- 「A-IDEAセレクト」は、社会・地域課題の解決を図る、“革新的なアイデア”であることが認定の要件であり、認定後の磨き上げによりビジネスの具体化が期待できるものを幅広く選定していく。
- 「A-IDEAセレクト」に対しては、A-IDEA事務局に配置する「A-IDEAコンシェルジュ」が中心となって、半年から2年程度、調査・分析による裏付け、実証に取り組むパートナー探し（座組づくり）、公的支援や融資を得やすいようなビジネスモデルの構築などの支援に取り組むことで「A-IDEAアドバンス認定」につなげ、プロジェクトの成果が地域に根差す「社会実装」への確度を高めていく。
- また、A-IDEA事務局では、イベントでの登壇などPR・情報発信の面でもサポートする。

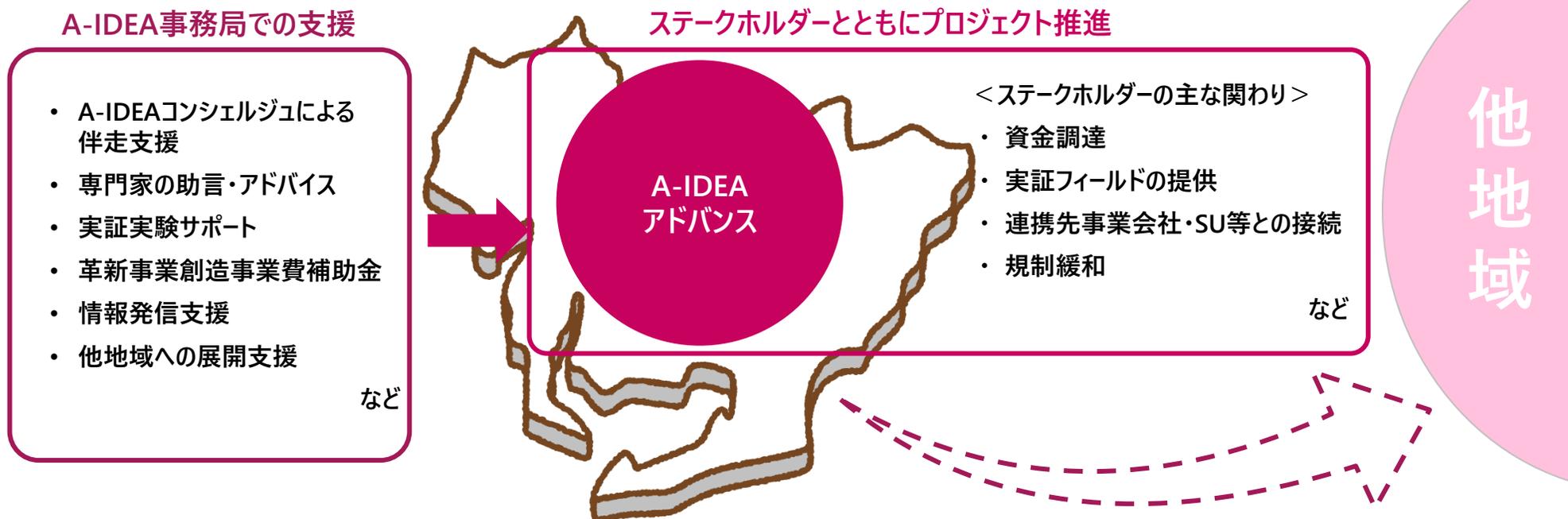
<A-IDEAセレクトへの支援イメージ>



<フェーズ3>

- 「A-IDEAセレクト」のうち、社会実装が有望な案件について、イノベーションに関する有識者で構成される「革新事業創造戦略会議」での審査を経て、「**A-IDEAアドバンス**」に認定する。
- 従前採択していた「革新事業」よりも社会実装の確度を意識して審査・認定するため、調査・分析による裏付け、プロジェクトの座組などが一定程度整った案件を「A-IDEAセレクト」の中から選抜する。
- 「A-IDEAアドバンス」に対しては、**革新事業創造事業費補助金**の交付に加え、**A-IDEAコンシェルジュ**による**伴走支援**や**専門家の助言**、**実証フィールドの提供**、**プロモーションへの関与**などプロジェクトごとに最適な支援を提供し、社会実装を加速させる。

<A-IDEAアドバンスへの支援イメージ>



5 推進体制（6） 認定のポイント

- A-IDEA事務局による「A-IDEAセレクト認定」や革新事業創造戦略会議での「A-IDEAアドバンス認定」に関する評価基準等は、以下のとおり。

視点	説明	評価基準のイメージ
価値の新しさ (革新性)	ビジネスとして地域初・独自性・排他的優位性があり、技術や市場の新規性があるか	<ul style="list-style-type: none">① 全国初、地域初、または他に類例がない独自性を有しているか。② 技術・サービス・ビジネスモデルにおいて、従来にない新しい価値や仕組みを提供できるか。③ 特許や知的財産、独自技術、ネットワークなど、他者が容易に模倣できない強みを有しているか。
社会的意義 (必要性)	愛知県の社会・地域課題解決や社会的意義を有し、地域の特性や強みを活かすこと	<ul style="list-style-type: none">① 社会・地域の課題解決の効果（インパクト）など公的価値について、調査・分析により裏付けを行い、確からしさを明らかにできているか。② プロジェクトの社会実装が地域の活性化に繋がるか。
社会実装力 (事業性)	ビジネスとしての継続性・実効性に加え、共創等の手段による実装加速が期待できること	<ul style="list-style-type: none">① プロジェクトの実行に必要なステークホルダーが特定され、主要な先と関係性を構築できているなど、プロジェクトが推進・発展する見込みがあるか。② ビジネスとして継続的に収益を上げられる構造や他地域への展開などの拡張性を備えているか。

愛知からはじまる、社会実装への挑戦

社会課題の解決につながる革新的なビジネスを

社会実装へとつなげる土壌づくりを進め、

ソーシャルイノベーションを次々に生み出す

好循環の仕組みづくりに挑戦する、

それが『革新事業創造戦略』の目指す姿です

事業会社・スタートアップが持つ革新的なビジネスにつながる

有望なアイデアを、発掘し、磨き上げ、

ここ愛知をフィールドとして、社会実装までつなげていきます

革新事業創造戦略 Ver.2.0



2026（令和8）年4月

編集・発行 愛知県経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話：052-954-7423（ダイヤルイン）

E-mail：innovation@pref.aichi.lg.jp

愛知県ホームページ：https://www.pref.aichi.jp/